

事業中評価チェックリスト

						番号	23
事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜)		路線・河川 ・地区等名	にしむき 西向		施行場所	やまがたしはせどう 山形市長谷堂
評価該当 基準	事業中評価実施後 5 年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))					実施主体	山形県
採択 年度	事業期間			全体事業費(進捗度%)			事業延長等 (供用延長等)
	当初	前回	今回	当初	今回		
H23	5 年	12 年	17 年	1.2 億円	2.2 億円 (48.6%)		事業概要 (主要工事 内容)
	(目標年度)			前回			
	(H27)	(R4)	(R9)	1.2 億円	工事費	1.8 億円 (31.5%)	
					用地・補償費	0.0 億円 (96.3%)	
					テスト費等	0.4 億円 (96.2%)	法面工 1,791 m2 (653 m2)
事業の目的(地域性・特質性) <ul style="list-style-type: none"> ・西向は、山形市西部に位置する城山(長谷堂城跡)の南斜面で、平均斜面勾配は約 55°、斜面下部には一級河川本沢川が流れ、対岸側には人家が密集しており、土砂災害(特別)警戒区域は平成 28 年 4 月に指定されている。また、急斜面において平成 22 年の豪雨により崩落が発生した。 ・本事業により、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護し、地区の保全を図るものである。 ≪主たる保全対象≫人家 9 戸、市道、一級河川本沢川							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・西側から対策を進め、令和6年度までに 653m2 が完成している。 ・仮設ヤードの借地について地権者との交渉が難航していたが解決したため、西側から順次工事を進めており、令和7年度は、法面工 300m2 の施工を予定している。 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> ・第4次山形県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり(政策の柱 4) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実で効果的な砂防関係施設の整備(5.2 土砂災害対策編 取組 2) 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・令和9年度の概成に向けて、法面の対策工事を進める。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等	暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。						
② 財政状況の変化	財政状況に変化はない。						
③ 事業実施地域の周辺環境の変化	近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。						
④ 地元の協力体制の変化	事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。						
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化	保全対象に大幅な変化はない。						
⑥ 代替方策による必要性の変化	施工性、民地への影響や経済性等を考慮し最善の工法を選定しており、代替方策による必要性の変化はない。						
⑦ その他	地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。						
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	●長谷堂地区の人家9戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道 120mの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C				B/Cの代表的な分析指標			
社会的割引率	当初	前回	今回	総便益の現在価値 (B)		10.4億円	
4%	3.8	3.0	4.0				
2%(参考値)			5.5	総費用(事業費+維持管理費)の現在価値 (C)		2.6億円	
1%(参考値)			6.6				
●コスト削減・○代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト削減に努めている。 ○想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。 							
当初又は前回評価時より事業費・事業期間が増減する理由(計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> ・資機材は対岸からクレーンにより搬入する必要がある、小型機械や人力による施工になることから費用が増加している。 ・事業用地に相続登記未了の共有地(権利者が 109 名)があったため、用地取得(寄附)に期間を要したことから、事業期間が延長となった。 							
評価区分	継続 A		評価の理由	前回評価時より5年の遅れとなるが、業務遂行に向けた課題等については概ね解決済みであり、事業の効果等から判断して継続とする。			